

群馬工業高等専門学校		開講年度	令和04年度 (2022年度)		授業科目	政治・経済	
科目基礎情報							
科目番号		2A003		科目区分	一般 / 必修		
授業形態		授業		単位の種別と単位数	履修単位: 2		
開設学科		一般教育		対象学年	2		
開設期		通年		週時間数	2		
教科書/教材		『最新図説 政経』：浜島書店					
担当教員		石関 正典					
到達目標							
□広い視野からの観察を通して、政治や経済の仕組みを理解し、現実に行っている様々な問題を多面的に考察する力を身につけることができる。 □社会人・有権者として主体的に生きていくための判断基準を構築し、自分の意見を表明するための基礎的な知識や分析手法を習得することができる。 □選挙における投票や企業等における経済活動、裁判員としての裁判への参加など、今後国民として経験する重要な事柄・場面において、自ら考え、判断し、行動するために必要な知識や能力を身につけることができる。 □時事問題に触れることで、現代社会の抱える諸問題についての知識・理解を深めることができる。							
ルーブリック							
		理想的な到達レベルの目安(優)		標準的な到達レベルの目安(良)		未到達レベルの目安(不可)	
評価項目1		民主政治の基本原理、日本国憲法の基本原理や特性について理解し、適切に説明できる。		民主政治の基本原理、日本国憲法の基本原理や特性を理解している。		民主政治の基本原理、日本国憲法の基本原理や特性を理解できない。	
評価項目2		市場経済の仕組み、金融・財政のはたらき、経済活動に対する政府の役割を理解し、適切に説明できる。		市場経済の仕組み、金融・財政のはたらき、経済活動に対する政府の役割を理解している。		市場経済の仕組み、金融・財政のはたらき、経済活動に対する政府の役割を理解できない。	
評価項目3		政治的・経済的課題に対し、自ら考え、判断し、行動するために必要な知識を身につけ、自分の意見を適切に表明することができる。		政治的・経済的課題に対し、自ら考え、判断し、行動するために必要な知識を獲得できている。		政治的・経済的課題に対し、自ら考え、判断し、行動するために必要な知識を獲得できていない。	
学科の到達目標項目との関係							
教育方法等							
概要		□前期は主に政治分野を、後期は主に経済分野を学習する。 □政治分野では、民主政治の基本原理、日本国憲法（国民主権、基本的人権、平和主義）、日本の政治機構（国会の仕組みと機能、内閣・行政の仕組みと機能、裁判所の仕組みと機能）について取り上げる。 □経済分野では、経済社会の変容(資本主義・社会主義)、現代経済の仕組み（現代の企業、市場経済、経済成長）、経済活動と福祉の向上、国際経済について取り上げる。					
授業の進め方・方法		□授業は基本的に講義形式で行う。テーマによりワークシートを使用する場合もある。 □ノート作成やワークシートの作業を通じて、学習内容の定着を図るとともに、自分で学習のポイントをまとめる力を身につける。 □評価は試験と提出物(ワークシート、ノート)の合算により行う。					
注意点		□中間試験、定期試験の前にノート提出の機会を設けるので、政治・経済用のノートを用意してください(必ずクラス・番号・氏名を記載)。 ルーズリーフを使用する人は提出の際、紛失等を防ぐため必ずファイルに綴じてください。					
授業の属性・履修上の区分							
□ アクティブラーニング		□ ICT 利用		□ 遠隔授業対応		□ 実務経験のある教員による授業	
授業計画							
		週	授業内容		週ごとの到達目標		
前期	1stQ	1週	政治社会の特質		政治の意義、国家と主権、国家のあり方に関する学説を理解する。		
		2週	民主政治の基本原理（１） 自然法思想と社会契約説		自然法と自然権、ホッブズ・ロック・ルソーの社会契約説を理解する。		
		3週	民主政治の基本原理（２） 法の支配		法の支配と法治主義、権力分立の仕組みを理解する。		
		4週	民主政治の基本原理（３） 人権保障の発展		人権保障の歴史的発展過程と、国際的な人権保障の枠組みを理解する。		
		5週	日本国憲法と平和主義（１） 日本国憲法の成立		日本国憲法の成立過程、日本国憲法の基本原理を理解する。		
		6週	日本国憲法と平和主義（２） 平和主義と日本の防衛政策		日本国憲法の平和主義に関する規定や日本の防衛政策について理解する。		
		7週	日本国憲法と平和主義（３） 自衛隊の国際貢献と有事法制		自衛隊の国際貢献、わが国の有事法制整備の過程を理解する。		
		8週	前期中間試験				
	2ndQ	9週	日本国憲法と基本的人権（１） 平等権・自由権		日本国憲法における平等権、自由権に関する規定を、具体的な判例を事例として理解する。		
		10週	日本国憲法と基本的人権（２） 社会権		日本国憲法における社会権に関する規定やその意義を、具体的な判例を事例として理解する。		
		11週	日本国憲法と基本的人権（３） 新しい人権		社会の変化に伴い、憲法に明文規定のない、新しい人権が主張されるようになったことを理解する。		
		12週	日本の政治機構（１） 国会の組織と立法		わが国の国会の仕組み(二院制、国会の種類等)や、国会の役割を理解する。		
		13週	日本の政治機構（２） 国会の組織と立法 その２		衆議院の優越と議院内閣制の意義を理解する。		

後期		14週	日本の政治機構（３） 内閣の機構と行政	わが国の内閣の機構や、内閣の役割を理解する。
		15週	前期定期試験	
		16週	日本の政治機構（４） 裁判所の機能と司法制度	わが国の裁判の仕組みや司法権の独立の意義、司法制度改革について理解する。
	3rdQ	1週	経済社会の変容（１） 経済社会の成り立ち	経済的なものの見方や考え方、世界の経済体制について理解する。
		2週	経済社会の変容（２） 資本主義経済	資本主義経済の特徴と歴史的発展過程を理解する。
		3週	経済社会の変容（３） 社会主義経済	社会主義経済の特徴とその意義を理解する。
		4週	現代経済の仕組み１（１） 経済主体と経済活動	経済主体と経済循環、株式会社の仕組みを理解する。
		5週	現代経済の仕組み１（２） 市場の機能と限界	市場メカニズムによる価格決定の仕組み、市場の失敗と政府の役割を理解する。
		6週	現代経済の仕組み１（３） 現代市場の特徴	独占と寡占、非価格競争など現代市場の特徴を理解する。
		7週	現代経済の仕組み１（４） 国民所得と経済成長	国民所得と豊かさの指標、経済成長と景気循環の局面を理解する。
		8週	後期中間試験	
	4thQ	9週	現代経済の仕組み２（１） 貨幣と金融	通貨制度、日本銀行の役割と金融政策の仕組みを理解する。
		10週	現代経済の仕組み２（２） 財政の仕組みとはたらき	財政の役割と財政政策、租税の種類、国債発行の問題を理解する。
		11週	日本の経済成長と課題（１） 労働問題	わが国の労働事情の変化（日本型雇用慣行の崩壊、リストラ等）や非正規雇用問題を理解する。
		12週	日本の経済成長と課題（２） 社会保障制度	わが国の社会保障制度の種類と役割、課題を理解する。
		13週	国際経済（１） 外国為替の仕組み	外国為替の仕組み、円高・円安の意味と経済への影響を理解する。
		14週	国際経済（２） 地域的経済統合	世界の主要な地域的経済統合（EU、ASEAN等）の種類と特徴を理解する。
		15週	後期定期試験	
		16週	学習のまとめ	これまでの学習内容を整理し、理解を深める。

評価割合

	試験	発表	相互評価	態度	ポートフォリオ	その他	合計	合計
総合評価割合	160	0	0	0	0	40	200	400
総合評価割合	80	0	0	0	0	20	100	200
基礎的能力	80	0	0	0	0	20	100	200
専門的能力	0	0	0	0	0	0	0	0
分野横断的能力	0	0	0	0	0	0	0	0